

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策	4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり		
	政策 4-5 魅力ある都市拠点を整備する		
		施策 4-5-1 魅力にあふれた広域拠点の形成	
		○	川崎駅周辺総合整備事業
		○	京急川崎駅周辺地区整備事業
		○	小杉駅周辺地区整備事業
		○	小杉駅交通機能強化等推進事業
		○	新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業
		施策 4-5-2 個性を活かした地域生活拠点等の整備	
		○	新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業
			溝口駅周辺地区まちづくり推進事業
		○	鷺沼駅周辺まちづくり推進事業
		○	登戸土地区画整理事業
		○	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区まちづくり推進事業
		○	柿生駅周辺地区再開発等事業
		○	南武線沿線まちづくり推進事業
		○	南武支線沿線まちづくり推進事業

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40501010	川崎駅周辺総合整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	506200	まちづくり局拠点整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.3	広域調和型まちづくりの更なる推進を図ることにより、地域の活力や賑わい、さらには大きな経済効果を生み出し、包括的かつ持続可能な都市化を促進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(5)戦略的な資産マネジメント			13・都市拠点における公共空間の総合的な有効活用									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	85,502	30,769	53,204	68,824	272,841	35,276	58,462	50,485	35,276	90,183	74,671
		国庫支出金	3,480	—	480	3,396	—	480	396	—	480	885	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	17,801	—	31,801	34,287	—	21,801	20,338	—	21,801	24,912	—
		一般財源	64,221	—	20,923	31,141	—	12,995	37,728	—	12,995	64,386	—
	人件費* B	35,044	35,044	39,897	39,897	39,897	37,728	37,728	37,728	50,991	50,991	50,991	
総コスト(A+B)	120,546	65,813	93,101	108,721	312,738	73,004	96,190	88,213	86,267	141,174	125,662		
人工(単位：人)	4.16		4.68		4.39		5.78						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	魅力にあふれた広域拠点の形成
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎駅周辺地域及びそこで活動する市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の玄関口にふさわしい、多様な賑わいや交流を生み出すことで活力と魅力にあふれた広域拠点を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	北口通路等の供用開始を踏まえ、歩いて移動しやすい歩行空間の整備を推進するとともに、民間活力を活かした大宮町A2街区の開発促進や、建物の高経年化が進む東口の既成市街地等について、計画的かつ段階的な土地利用誘導や既存ストックの有効活用を行います。また、公共空間の有効活用による賑わいの創出等に向け、社会実験等の結果を踏まえた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎駅周辺総合整備計画に基づく計画的なまちづくりの推進・計画の改定 ②大宮町地区地区施設民間活用事業の推進 ③その他周辺地区における開発動向等を踏まえた取組の推進 ④川崎駅東口地区の民間開発事業の誘導・支援における都市計画手続等の推進 ⑤公共空間の有効活用における広告事業の推進と更なる取組に向けた検討 ⑥公共空間を活用したイベント等の取組の検証 ⑦ネーミングライツの実施、北口通路の広告展開	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	④川崎駅東口地区の民間開発事業の誘導・支援	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①川崎駅周辺総合整備計画に基づく計画的なまちづくりを推進するとともに、計画を改定しました。 ②大宮町地区民間活用地区施設整備事業について、モニタリングを行い、適正な管理運営を進めました。 ③川崎駅周辺地区における開発動向を踏まえて民間事業者の土地利用転換に向け、まちづくりの方向性を示す等の誘導調整を行いました。 ④昨今の建設業界の資材高騰等の状況を踏まえ、事業スケジュールの見直しており、当初予定の令和6年度の準備組合設立にはいたっておりませんが、関係権利者等によるまちづくり協議会を2回開催し、合意形成の深度化を図るなど協議を進めました。 ⑤公共空間を有効活用し、川崎駅東口周辺の広告事業の取組を推進するとともに、広告塔の更なる設置拡大などに向けて事業者とヒアリングを行うなど検討を進めました。 ⑥市役所通りや川崎駅東口駅前広場等における、公共空間を活用した実証実験イベント、効果検証を継続して実施しました。 ⑦ネーミングライツの取組や北口通路の広告について、広告事業者等と連携しながら、適切に運用しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		平成18年に策定した川崎駅周辺総合整備計画に基づくこれまでの取組成果を活かしつつ、少子高齢化の進展や羽田空港の国際化など、社会経済情勢の変化を踏まえた取組の推進が必要です。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27・R7年度：川崎駅周辺総合整備計画の改定		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	川崎駅周辺地区は、川崎の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導、都市基盤の整備の推進と賑わいの創出等に向け、より一層の取組を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	川崎駅周辺総合整備計画に基づき事業を推進することで、駅周辺の魅力向上等が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	民間活力を活かした都市機能の誘導や公共空間の有効活用による財源の確保及び還元によるエリア価値向上の取組を実施するなど、効率的かつ効果的に事業を推進しています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大宮町地区民間活用地区施設整備事業など民間活力を活かした都市機能の集積、駅周辺の広告事業、市役所通りや川崎駅東口駅前広場等における実証実験イベントなどの公共空間の有効活用などにより、川崎駅周辺の魅力の向上が図られており、施策へ貢献しています。	

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	より一層の賑わいの創出・エリア価値の向上等に向けて、今年度改定を行った川崎駅周辺総合整備計画に基づき、官民連携による更なる成長を支える「核」づくりとまちを支える「人」づくりを通じ、本市の玄関口にふさわしい計画的なまちづくりを推進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40501020	京急川崎駅周辺地区整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	506200	まちづくり局拠点整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性		11.3	広域調和型まちづくりの更なる推進を図ることにより、地域の活力や賑わい、さらには大きな経済効果を生み出し、包括的かつ持続可能な都市化を促進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	181,466	20,043	761,659	376,436	322,516	459,008	1,204,003	162,055	1,030,398	839,451	126,093	
	財源内訳	国庫支出金	13,300	—	140,000	147,893	—	159,100	380,365	—	334,500	300,517	—
		市債	130,000	—	548,000	152,000	—	258,000	605,000	—	593,000	369,000	—
		その他特財	15,719	—	58,320	16,091	—	25,560	157,887	—	52,167	159,623	—
		一般財源	22,447	—	15,339	60,452	—	16,348	60,751	—	50,731	10,311	—
	人件費※ B	43,131	43,131	38,277	38,277	38,277	36,525	36,525	36,525	35,817	35,817	35,817	
総コスト(A+B)	224,597	63,174	799,936	414,713	360,793	495,533	1,240,528	198,580	1,066,215	875,268	161,910		
人工(単位：人)	5.12		4.49		4.25		4.06						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	魅力にあふれた広域拠点の形成
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	京急川崎駅周辺地区の土地・建物など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の玄関口としてふさわしい商業・業務等を集積することで賑わいを民間主導で創出します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間の土地利用転換のタイミングを捉え、狭小敷地が多く低利用に留まっている地区等においては、共同化などによる大街区化を誘導するとともに、これら民間事業の進捗にあわせて脆弱な都市基盤の再編整備を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①京急川崎駅西口地区の戦略的な整備誘導の考え方に基づく取組の推進 ②京急川崎駅西口地区再開発計画における解体工事の実施 ③京急川崎駅その他周辺地区における取組の推進 ④都市基盤整備等の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	②京急川崎駅西口地区再開発計画における実施設計の実施【変更(令和6年度完了目標としていた取組)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①、②昨今の建設業界の資材高騰等の状況を踏まえ、事業スケジュールの見直しを行ったため、②で当初予定していた解体工事の実施にはいたりませんでした。しかしながら、昨年公表した「京急川崎駅周辺地区まちづくりに関する進捗状況及びプロジェクト誘導の方向性について」に基づき、再開発事業とアーリーナシティブロジェクトの一体的な推進と事業効果の早期発現のために、基盤整備を先行させる形で再開発事業のスキームの再検討を実施し、2事業に分割するとともに、先行街区の事業認可を行いました。 ③京急川崎駅周辺地区における土地利用転換等の機会を捉えて民間事業者と土地利用の調整を行いました。 ④都市基盤整備に向け、ニュースレターやチラシ配布等により周辺地権者や道路利用者への周知を丁寧に図りつつ、川崎府中線の相互通行化の工事を実施し、2月末に供用開始するなど、民間開発事業の進捗にあわせて都市基盤整備を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		羽田空港と直結する地理的優位性を活かし、本市の広域拠点として広域調和型まちづくりの更なる推進が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 6 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度：ゾーニングや整備誘導の視点など、プロジェクト誘導の方向性を整理した「京急川崎駅周辺地区まちづくりに関する進捗状況及びプロジェクト誘導の方向性について」を公表 R2年度：京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針をより深度化・具体化した「『京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針』に基づく京急川崎駅西口地区の戦略的な整備誘導の考え方」を公表 H29年度：産業や暮らしを支える沿線の機能強化やさらなる発展、地域活性化の実現に向けて、京浜急行と包括連携協定締結しました。 H26年度：駅周辺のポテンシャルを活かしたまちづくりを進めるため、京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針を策定しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	羽田空港等へのアクセス性や地理的優位性を有していますが、周辺開発状況を踏まえたJR川崎駅及び京急川崎駅間のアクセス向上や安全・安心な駅前歩行者空間等の一層の基盤整備が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	京急川崎駅西口地区の戦略的な整備誘導の考え方（令和2年11月策定）等を踏まえ、民間再開発事業及び都市基盤整備を着実に推進しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	基盤整備の計画や交通管理者等との協議資料作成などの業務を委託することにより、効率的に業務を進めています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業は、JR川崎駅と京急川崎駅間のアクセス性向上、安全・安心な駅前歩行者空間等の確保や賑わいの創出等を図るものであり、民間再開発事業及び都市基盤整備について、再開発事業の先行街区について事業認可を行うとともに、都市基盤再編について、川崎府中線の相互通行化を実施するなど一定の成果が上がっており、施策に貢献しています。	

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	事業の円滑な推進に繋げるため、再開発事業エリアを先行・後行と区域を二つに分け、先行事業を着実に実施する間で、後行事業の計画内容の精査を進め、えき・まち・みち・かわが一体となった、魅力と活力にあふれる広域拠点の形成を進めていきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40501040	小杉駅周辺地区整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	506200	まちづくり局拠点整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市計画法、都市再開発法												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.3	広域調和型まちづくりの更なる推進を図ることにより、地域の活力や賑わい、さらには大きな経済効果を生み出し、包括的かつ持続可能な都市化を促進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	54,670	22,496	86,818	7,050	1,669	47,718	17,663	15,580	38,918	66,728	40,214	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	25,600	0	—	16,000	0	—	6,400	4,000	—
		市債	0	—	34,000	0	—	21,000	0	—	8,000	0	—
		その他特財	2,760	—	7,160	2,760	—	5,760	2,760	—	4,360	2,760	—
		一般財源	51,910	—	20,058	4,290	—	4,958	14,903	—	20,158	59,968	—
	人件費* B	43,131	43,131	41,773	41,773	41,773	51,736	51,736	51,736	50,021	50,021	50,021	
総コスト(A+B)	97,801	65,627	128,591	48,823	43,442	99,454	69,399	67,316	88,939	116,749	90,235		
人工(単位：人)	5.12		4.9		6.02		5.67						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	魅力にあふれた広域拠点の形成
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	民間開発事業の適切な誘導と支援により、商業、業務、都市型住宅、公共公益施設などがコンパクトに集約した、広域拠点としてふさわしい都市拠点の形成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地区計画など都市計画を活用した民間開発事業を推進し、道路、公園等の都市基盤整備を推進するとともに、商業・業務、医療・福祉、文化・交流機能など、多くの都市機能が集積した誰もが暮らしやすいまちづくりを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①小杉駅北口駅前地区(駅前広場等)に関する取組の推進 ②小杉駅北口地区に関する取組の推進・都市計画手続等の推進 ③日本医科大学地区の取組の推進・工事完了 ④小杉駅東部地区の地区計画に基づく取組の推進 ⑤総合自治会館跡地等の活用や周辺まちづくりの取組の推進 ⑥総合自治会館跡地周辺のまちづくりの動向を踏まえた調整・誘導 ⑦公共的空間を活用した滞在環境の向上に関する取組の推進・道路等を活用した社会実験の実施・検証	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	③日本医科大学地区の取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができた取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①小杉駅北口駅前地区(駅前広場等)の事業化に向けて関係者との協議・調整などの取組を推進しました。 ②目標を上回り令和6年度中に都市計画決定まで完了しており、令和7年度は関係者との協議・調整などの取組を推進し、令和7年8月から既存建物の解体工事に着手しました。 ③日本医科大学跡地においては、民間事業者による建築工事が進められており、過年度までに、都市計画マスタープランに定められた「医療・文教の核」として、小学校・公園・病院が完成し、令和7年12月に看護大学校・看護大学院の建築工事が完了しました。 ④小杉駅東部地区の地区計画に基づく関係者等との個別の協議・調整などの取組を推進しました。 ⑤総合自治会館跡地等活用事業について、適正な施設運営を推進するとともに、運営事業者において周辺地域と連携した地元行事を開催するなどの取組を進めました。 ⑥総合自治会館跡地周辺の道路整備等の進捗状況を踏まえ、運営事業者と情報共有を図り、適宜、協議・調整を行うとともに、周辺のイベント等と連携した取組の誘導を行い、道路整備予定地のイベント活用等を実施しました。 ⑦関係局区と連携を図り、こすぎコアパークの活用推進(年76日のイベント実施)や、道路等の更なる活用に向けた検討を行いました。また、市制100周年等のレガシー形成として、北口駅前周辺において周辺地域イベントと連携した公共空間等活用イベント等の社会実験の実施・検証を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		高齢化が進展する人口減少社会を見据え、誰もが便利に公共サービスを受けられるよう、さまざまな都市機能を駅周辺に効率的に集約・整備するとともに、駅へのアクセス性を高める幹線道路等の都市基盤の整備を進め、利便性の高い都市生活環境を備えた活力と魅力に溢れた広域拠点の形成を図っていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☐ 実施（直近） H 年度 ☒ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載				
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	小杉駅周辺については、開発の契機をとらえ都市機能の集約や基盤整備を進めており、今後も引き続き民間開発を適切に誘導・支援することで、商業・業務施設・公共施設・都市型住宅等がコンパクトに集積した個性と魅力にあふれた広域拠点の形成を図っていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	駅直結の大規模商業施設や都市型住宅等の整備、公共公益施設の再整備、道路や駅前広場の整備等により、都市の活力や駅周辺の利便性が向上しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	地区の骨格を形成する事業について重点的に支援し、都市計画手法等を用いて適正に民間開発事業を誘導することで、効率的かつ効果的なまちづくりの推進を図っています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	民間活力を活用し、大規模商業施設・都市型住宅等の集積や都市基盤、交流拠点の整備等を進め、都市の活力や駅周辺の利便性が向上しており、誰もが暮らしやすい、活力と魅力にあふれた広域拠点の形成に貢献しています。	

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	活力と魅力にあふれた広域拠点の形成に向け、都市機能の集積や基盤整備等について、今後も民間開発事業を的確に捉え誘導・支援を行いながら、都市の活力向上等による持続可能なまちづくりを推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40501045	小杉駅交通機能強化等推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	503500	まちづくり局交通政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成30年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.2	武蔵小杉駅及び駅周辺の混雑状況に対する安全性・利便性向上に向けた抜本的な対策として、JR武蔵小杉駅新規改札口設置及び新たなアクセスルート整備や横須賀線下りホーム新設の取組を推進することで、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	209,323	164,280	1,223,400	1,453,778	1,231,059	423,576	20,830	12,543	14,976	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	107,000	—	189,000	207,000	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	89,960	—	1,003,000	1,223,815	—	407,000	0	—	0	0	—
		一般財源	12,363	—	31,400	22,963	—	16,576	20,830	—	14,976	0	—
	人件費* B	22,492	22,492	10,742	10,742	10,742	2,149	2,149	2,149	441	441	441	
総コスト(A+B)	231,815	186,772	1,234,142	1,464,520	1,241,801	425,725	22,979	14,692	15,417	441	441		
人工(単位：人)	2.67		1.26		0.25		0.05						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	魅力にあふれた広域拠点の形成
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道事業者、来訪者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	混雑緩和に向けた抜本対策により、武蔵小杉駅及び駅周辺の安全性・利便性向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	鉄道事業者等と連携し、交通基盤の強化に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①周辺地区整備と連携した鉄道事業者等との協議・調整	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①小杉駅東部地区等の周辺地区整備について、鉄道事業者等の関係者と連携して進捗状況の確認等、協議・調整を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		JR横須賀線武蔵小杉駅開業以降、ラッシュ時には駅構内及び駅周辺で混雑が生じているため、武蔵小杉駅の混雑に対する安全性・利便性向上が必要な状況が続いています。また、駅周辺の歩道でも混雑が生じているとともに、南武線北側からJR横須賀線武蔵小杉駅へのアクセスの改善が望まれています。		
事業の見直し・改善内容		☐ 実施（直近） H 年度 ☒ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載				
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	JR横須賀線武蔵小杉駅開業以降、武蔵小杉駅の交通結節機能と駅周辺のポテンシャルが高まっていることから、安全性や利便性の向上に向けて、鉄道事業者との適切な役割分担のもと、連携して取り組んでいく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	駅構内及び駅周辺の安全性・利便性向上を図るための抜本的な対策については、下りホームが令和4年12月に、新規改札口が令和5年12月に、鉄道事業者との連携のもとそれぞれ供用開始し、周辺地区整備については、鉄道事業者等の関係者と連携して協議・調整を実施しており事業は着実に進捗しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	評価の理由	・工事や委託などにおいて、民間活用を実施しています。 ・事業推進期間において交通政策室に小杉駅混雑対策担当を組織するなど、関係機関との窓口の一本化による協議の迅速化を図るとともに、庁内横断的な情報の共有化を図りながら協議・調整を実施しています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	駅構内及び駅周辺の安全性・利便性向上を図るための抜本的な対策である新規改札口設置について、令和5年12月に供用開始し、周辺地区整備について、鉄道事業者等の関係者と連携して協議・調整を実施するなど、施策に貢献しました。	

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	駅構内及び駅周辺の安全性・利便性向上に向けて、周辺地区整備について、鉄道事業者等の関係者と連携して協議・調整等の取組を推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40501050	新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	意思決定(庁内会議等)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.3	新百合ヶ丘駅周辺の地域資源や充実した都市機能を活かしながら、賑わいのあるまちづくりを進めるため、横浜市高速鉄道3号線延伸や社会変容等の環境変化も踏まえ、民間活力を活かした土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化について総合的な取組を推進することで、市民等にとって、より質の高い魅力ある広域拠点の形成を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	20,930	14,762	22,000	50,589	20,161	22,000	37,748	62,025	22,000	88,450	71,004	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	16,000	—	0	0	—	0	22,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	20,930	—	22,000	34,589	—	22,000	37,748	—	22,000	66,450	—
	人件費* B	9,688	9,688	14,407	14,407	14,407	20,626	20,626	20,626	21,173	21,173	21,173	
総コスト(A+B)	30,618	24,450	36,407	64,996	34,568	42,626	58,374	82,651	43,173	109,623	92,177		
人工(単位: 人)	1.15		1.69		2.4		2.4						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	魅力にあふれた広域拠点の形成
	直接目標	川崎・武蔵小杉・新百合ヶ丘駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新百合ヶ丘駅周辺の地域資源、充実した都市機能を活かしながら、賑わいのあるまちづくりを進めることで、より質の高い魅力ある広域拠点の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	横浜市高速鉄道3号線延伸や社会変容等の環境変化を踏まえ、民間活力を活かした土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化について、総合的な取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①駅周辺地区のまちづくりに向けた取組の推進 ②まちづくり方針に基づく誘導 ③駅周辺における公共空間の利活用による賑わいの創出等の事業推進 ④小田急電鉄との包括連携協定に基づく駅周辺の魅力の増進に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①駅周辺地区のまちづくりに向けた取組の推進については、短期的な交通環境改善の方策として、令和7年9月に麻生区役所の前に一般車乗降場を整備しました。 ②まちづくり方針に基づく誘導については、新百合ヶ丘駅北側地区まちづくりの基本的考え方(案)を令和7年12月に公表し、パブリックコメント等の手続きを経て令和8年3月に策定しました。 ③駅周辺にける公共空間の利活用による賑わいの創出等の事業推進については、賑わいの創出等に資する試行的な取組として、榎山公園における実証実験(1回)や、南口駅前広場における滞留空間の設置(4回)、その他アートセンター等におけるイベント(6回)を実施しました。 ④小田急電鉄との包括連携協定に基づく駅周辺の魅力の増進に向けた取組の推進については、多様な生活支援サービスの充実に向け、同社や関係局と連携しながら駅前に市内10か所目となる図書返却ボックスを令和8年3月に設置、4月1日より利用開始し、利用者の利便性を向上させ、暮らしやすいまちづくりの実現に向けた取組を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	公共空間における賑わいの創出のためのイベント開催数	目標	3	5	8	8	回
	説明 マルシェを中心とした、駅周辺の公共空間の利活用による賑わいの創出等に向けた、イベントの開催数	実績	3	5	11	11	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		横浜市高速鉄道3号線延伸など周辺環境の変化や新型コロナウイルス感染症などによる社会変容等を踏まえ、新たな土地利用転換などに伴う適切な誘導や交通環境改善を図るため、駅周辺地区の現況を把握した上で、ターミナル駅にふさわしい交通結節機能等に関する検討を行う必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 7 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R7年度：新百合ヶ丘駅北口駅前広場のより安全かつ円滑な一般車利用を促進するため、麻生区役所側に一般車乗降場を整備しました。 R6年度：新百合ヶ丘駅北口駅前広場のより安全かつ円滑な一般車利用を促進するため、新百合トウェンティワンビル側に一般車乗降場を整備しました。 R5年度：新百合ヶ丘駅交差点内の交通流動の円滑化を図るため、区画線の見直し等の改良工事を行いました。 H28年度：新百合ヶ丘駅南口駅前広場における再整備を行いました。 H27年度：新百合ヶ丘駅北口駅前広場内における、一般車等の利用の変更を行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	新百合ヶ丘駅周辺地区は、本市の広域拠点として、横浜市高速鉄道3号線延伸の機会を適切に捉え、民間活力を活かした土地利用転換の誘導や交通結節機能の強化、駅周辺の回遊性向上に向けた取組を進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	「新百合ヶ丘駅北側地区まちづくりの基本的考え方」を令和8年3月に策定するとともに、駅周辺における公共空間の利活用による賑わいの創出に資する取組を実施するなど着実に推進しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	新百合ヶ丘駅周辺地区のまちづくり推進にあたっては、委託や包括連携協定による民間の活用のほか、民間事業者等における土地利用転換の機会を適切に捉えた土地利用誘導等の取組を進めるなど、民間活力を活かしながら、効率性のかつ効果的に事業を推進しています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	長期的なまちづくりに向けた大きな方向性をまちづくり方針に基づきまちづくりの基本的考え方として定めるとともに、短期的な取組として交通環境改善を進め、合わせて公共空間の利活用に取り組むなど、魅力ある広域拠点の形成に資する取組を進めることができたことから、施策への貢献がありました。	

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載）	まちづくり方針やまちづくりの基本的考え方に沿って、横浜市高速鉄道3号線延伸などの周辺環境の変化等を適切に捉えながら、地域資源等を活かした魅力ある広域拠点の形成に向けて、土地利用誘導や交通結節機能の強化、賑わいの創出等について、引き続き取組を推進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502010	新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	都市計画法											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.3	新川崎駅・鹿島田駅周辺における土地利用誘導と、地域の賑わい創出に取り組み、幸区全体の活性化を促す「核」としての地域生活拠点の形成を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,905	935	1,808	2,158	889	1,515	1,491	1,350	1,515	1,495	2,211	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	392	—	2	2	—	2	2	—	2	2	—
		一般財源	1,513	—	1,806	2,156	—	1,513	1,489	—	1,513	1,493	—
	人件費※ B	12,889	12,889	13,384	13,384	13,384	13,321	13,321	13,321	14,027	14,027	14,027	
総コスト(A+B)	14,794	13,824	15,192	15,542	14,273	14,836	14,812	14,671	15,542	15,522	16,238		
人工(単位：人)	1.53		1.57		1.55		1.59						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道利用者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幸区全体の活性化を促す「核」としての地域生活拠点の形成を図ることで、エリアの魅力を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模な土地利用転換を契機とした土地利用の誘導を図るなど、利便性の高い拠点形成に向けた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新川崎地区地区計画に基づく土地利用誘導の推進 ②鹿島田駅周辺地区における土地利用の誘導 ③鹿島田駅前管理地の適切な維持管理及び地域の賑わい創出の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①新川崎地区地区計画に基づく土地利用の誘導等の推進については、新川崎F地区において、令和7年4月の新小倉小学校の開校など、地区計画にもとづく取組の実現に向けた工事に関する調整を実施するとともに、D地区の土地利用に関して、関係局において、令和7年3月に策定した「新川崎・創造のモリ」の機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」に基づく取組を推進しました。 ②鹿島田駅周辺地区については、地元権利者等の要望や地域課題に関して、事業者と意見交換することで地域ニーズを把握するなど、土地利用の誘導に向けた取組を推進しました。 ③鹿島田駅前管理地については、管理地の植栽管理や貸付手続等を適正に行いました。また、JR東日本南武線連続立体交差事業による活用までの暫定的な財産の利活用として、地域団体等のイベント利用に供し、地域の賑わい創出に取り組みました。なお、鹿島田駅前管理地については令和7年4月1日に建設緑政局道路河川整備部道路整備課に管理換えを行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		今後も引き続き、これまでの拠点整備の波及効果を効率的かつ効果的に活用するとともに、新型コロナウイルス感染症などによる社会変容等を踏まえ、地域特性や個性を活かした地域生活拠点の形成に取り組む必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：鹿島田駅西部地区市街地再開発事業により、都市計画道路や歩行者デッキなどの都市基盤を整備しました。また、併せて商業・都市型住宅などの都市機能の充実を図りました。 H26年度：新川崎地区の事業により、駅前広場、道路などの都市基盤を整備しました。また、地区内において、研究開発機関、商業・都市型住宅等の都市機能の充実を図りました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	新川崎・鹿島田駅周辺地区は、幸区全体の活性化を促す「核」として、本市の地域生活拠点にふさわしい都市機能の集積や都市基盤の整備を推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	新川崎地区における民間開発や鹿島田駅前管理地における利活用の推進により、個性豊かで魅力ある地域として施策の効果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	駅前管理地等については、委託業務を活用した効率的かつ効果的な維持管理を実施しています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新川崎地区における地区計画に基づく取組の実現に向けた協議・調整や、区役所や地域との連携などにより、個性を活かした魅力ある地域生活拠点の形成に資する取組を進めるなど、施策に貢献しています。	

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	民間開発の動向を注視しながら、駅周辺の魅力の増進に向けた民間開発の協議・調整を図り、地域生活拠点としてふさわしい土地利用誘導について、引き続き取組を推進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502020	溝口駅周辺地区まちづくり推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.3	歴史的・文化的資源と民間活力を活かしたまちづくりを推進することで、市民等にとってのエリアの魅力を高め、高津区全体の活性化を促す「核」としての地域生活拠点の形成を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	2,527	2,527	2,558	2,558	2,558	1,289	1,289	1,289	1,323	1,323	1,323	
総コスト(A+B)	2,527	2,527	2,558	2,558	2,558	1,289	1,289	1,289	1,323	1,323	1,323		
人工(単位：人)	0.3		0.3		0.15		0.15						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高津区全体の活性化を促す「核」としての地域生活拠点の形成を図ることで、エリアの魅力を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	歴史的・文化的資源と民間活力を活かしたまちづくりを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①駅周辺の魅力の増進に向けた民間開発の協議・調整	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①駅周辺の魅力の増進に向けて、事業者との意見交換等を通じた開発動向の把握を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		これまでの拠点整備の波及効果を効率的かつ効果的に活用しながら、今後も引き続き、地域特性や個性を活かした地域生活拠点の形成に取り組む必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度： ・バスシェルターにソーラーパネルを設置し、地下駐輪場の照明の電力に使用しました。 ・保水性平板ブロックや遮熱性舗装を採用しヒートアイランド現象等の環境に配慮しました。 ・交通結節機能の強化を図るため、溝口駅南口駅前広場の整備を行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	溝口駅周辺地区では、駅前広場などのこれまでの整備効果を活用しつつ、本市の生活拠点として、今後も歴史的・文化的資源と民間活力を活かしたまちづくりを進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	南口広場の整備によるバスパースの拡充等に伴い、バス便の増強が図られるなど、事業の成果は徐々に上がってきています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	民間開発の誘導については、進捗に応じて委託による適切な事業手法等を検討するなど、効率的かつ効果的に事業を推進しています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	適切な土地利用誘導に向けて、民間開発動向に関して事業者との意見交換などを行い、個性を活かした魅力ある地域生活拠点の形成に資する取組を一定程度進めるなど、施策に貢献しています。	

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	民間開発の動向を注視しながら、駅周辺への魅力の増進に向けた協議・調整を行うなど、地域生活拠点としてふさわしい土地利用誘導に向けて、引き続き取組を推進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502030	鷺沼駅周辺まちづくり推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			11.3	多様なライフスタイルに対応した都市機能の集積及び交通結節機能の強化に向けた取組を推進し、宮前区全体の活性化を促す「核」としての地域生活拠点の形成を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	3,341	2,352	600,077	127,335	89,863	490,000	556,588	8,555	1,391,000	668,121	368,651	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	298,000	61,400	—	243,500	273,000	—	694,000	332,000	—
		市債	0	—	268,000	55,000	—	219,000	175,000	—	624,000	274,000	—
		その他特財	0	—	30,000	6,400	—	24,500	98,000	—	70,000	58,000	—
		一般財源	3,341	—	4,077	4,535	—	3,000	10,588	—	3,000	4,121	—
	人件費* B	22,661	22,661	23,359	23,359	23,359	25,352	25,352	25,352	26,290	26,290	26,290	
総コスト(A+B)	26,002	25,013	623,436	150,694	113,222	515,352	581,940	33,907	1,417,290	694,411	394,941		
人工(単位：人)	2.69		2.74		2.95		2.98						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宮前区全体の活性化を促す「核」としての地域生活拠点の形成を図ることで、エリアの魅力を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力を活かした駅前広場の再整備等による、鷺沼駅周辺を中心に商業、都市型住宅、文化・交流など多様なライフスタイルに対応した都市機能の集積及び交通結節機能の強化に向けた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①鷺沼駅地区市街地再開発事業の取組の推進 ②東急との包括連携協定に基づく駅周辺の魅力の増進に向けた取組の推進 ③鷺沼駅周辺地区の民間開発の誘導	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①鷺沼駅地区市街地再開発事業の工事着手	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①鷺沼駅前地区市街地再開発事業の再開発組合設立については、令和5年度に準備組合において物価変動などを踏まえた事業計画等を調整する必要が生じたことに伴って遅れが生じていましたが、令和6年度には組合設立認可を行い、令和7年5月に工事着手しました。駅前の交通機能を維持しながらの工事となるため、組合と市で連携して工事周知等に取り組み、駅前の安全かつ円滑な交通の確保や周辺環境に配慮して仮設バスロータリー整備工事等を着実に進めました。 ②東急との包括連携協定に基づく、駅周辺の魅力の増進に向けた取組の推進については、関係局や市民団体等と連携し、東急及び地元商店会との共催イベント「さぎ沼まつり」を10月に開催しました。昨年度までの会場であった駅前の大通りや駐車場が工事に伴い利用できなくなったことから、商店街の路地空間を活用してまちバルを開催するなど工夫しながら、工事中の駅前の賑わい創出に取り組みしました。 ③鷺沼駅周辺地区の民間開発の誘導については、昭和医科大学鷺沼キャンパスの開設に向けて、周辺住民の理解を得ながら新築工事を着実に進めるとともに、地域課題の解決や魅力向上に大学と本市が連携・協力して取り組むため、令和7年9月には昭和医科大学と本市で協定を締結し、キャンパス開設後の地域と大学の交流等について協議を進めました。また、魅力的な「駅まち空間」の実現に向けて、組合等との協議調整を重ねてきた結果、令和8年2月には再開発事業と連携した駅改良工事に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		鷺沼駅北口改札の開設や歩行者信号機の設置等により、安全性向上など一定の改善が図られていますが、バスやタクシーなどの輻輳や、歩行者の駅アクセス性の向上など、未だに課題があります。また、沿線開発から50年以上経過する地域もあり、今後沿線人口の高齢化や建物の高経年化の進展などが予想され、新たな課題に対応する必要があります。 また、社会変容等を踏まえ、駅周辺に都市機能を集約していくコンパクトなまちづくりと交通ネットワークの再編により、地域生活拠点の形成を図り、立地適正化計画がめざす持続可能なまちづくりであることが必要になっています。		
事業の見直し・改善内容		☑ 実施 (直近) R 7 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:準備組合から、再開発事業に関し、深度化した設計、事業計画の内容、事業費やスケジュールなどを取りまとめた報告を受け、その内容について公表 R4年度:準備組合からの再開発事業の検証結果報告を受け、その内容について公表 R2年度:準備組合から新型コロナウイルス感染症危機を契機とした再開発事業の施設計画や機能の検証について申し入れ H27年度:川崎市内における「東急沿線まちづくり」の連携・協力に関する包括協定を締結し、鉄道事業者との連携協力体制を構築		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	鷺沼駅周辺は、地域生活拠点として位置づけられていますが、住民の高齢化や建物の老朽化、駅アクセス等の課題が残されており、土地の高度利用も図られていないため、引き続き、多様な都市機能の集積と交通結節機能の強化に向けた取組を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	再開発事業について組合を設立し、土木工事に着手するなど、再開発事業及び駅周辺地区の民間開発の誘導のいずれも取組は着実に進んでおり、事業の成果は徐々に上がってきています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	東急との包括連携協定に基づく取組について、東急と本市との適切な役割分担のもと、委託も活用しながら、イベントを開催するなど、効率的かつ効果的に事業を推進しています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	再開発事業の早期効果発現に向け、工事着手するとともに、エリアの魅力向上のため、地域資源を活かしたイベントを実施するなど、施策に貢献しています。	

改善 (Action)	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	再開発組合に対しては、事業性の更なる改善や生産性向上に取り組み、早期の施設供用開始が実現できるよう指導・要望していくとともに、都市機能誘導施設を拠点駅前集約しつつ、地域交通ネットワークの再編を行う、本市の立地適正化計画における拠点整備のリーディングプロジェクトとして、取組を推進します。また、再開発事業に加えて、駅まち一体の都市空間創出、昭和医科大学との連携、エリアの魅力・価値向上など、ソフト・ハード両面からの様々な取組により、宮前区全体の活性化を促す核としての地域生活拠点の形成を推進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
		40502040		登戸土地区画整理事業						有				
担 当		組織コード		所属名										
		506100		まちづくり局登戸区画整理事務所										
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
		昭和63年度		令和9年度				その他			—			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
		(法令・要綱等) 土地区画整理法												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性				11.3		土地区画整理事業による道路・公園の整備とあわせて、土地の整形化や建物の更新により地区の拠点形成や防災性の向上・生活環境の改善を推進することで、持続可能なまちの実現につなげます。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名						
		取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築						20・効率的・効果的な登戸土地区画整理事業の実施及び清算に向けた検討						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		7,380,539	6,750,059	4,832,212	4,383,814	3,285,175	1,918,439	2,003,087	1,748,876	937,892	1,971,418	1,483,162
		国庫支出金	1,106,629	—	936,349	894,278	—	384,390	383,458	—	249,423	323,524	—	
		市債	4,397,000	—	2,583,000	2,334,000	—	1,004,000	1,033,000	—	353,000	779,000	—	
		その他特財	964,241	—	426,999	371,944	—	196,258	222,994	—	81,867	272,700	—	
		一般財源	912,669	—	885,864	783,592	—	333,791	363,635	—	253,602	596,194	—	
	人件費※ B		219,024	219,024	207,584	207,584	207,584	181,591	181,591	181,591	146,004	146,004	146,004	
総コスト(A+B)		7,599,563	6,969,083	5,039,796	4,591,398	3,492,759	2,100,030	2,184,678	1,930,467	1,083,896	2,117,422	1,629,166		
人工(単位:人)		26		24.35			21.13			16.55				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)			
政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する	
	施 策	個性を活かした地域生活拠点等の整備	
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市民、権利者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		都市計画道路や駅前広場などの主要な交通幹線網の整備や、地域の生活基盤となる区画道路・公園の整備とあわせて、土地の整形化や建物の更新を図ることで、地区の拠点形成や防災性の向上・生活環境の改善を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		令和7年度の建築物等の移転及び基盤整備完了に向けて、骨格となる幹線道路や駅前周辺等、整備効果の高い箇所の整備を重点的に進めるとともに、効果的な事業手法である集団移転の活用により事業を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容		①集団移転完了(宅地使用面積率100%)とあわせ、都市計画道路・駅前広場等の基盤整備完了 ②事業計画の変更及び換地処分、清算手続に向けた準備・取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		①宅地使用面積率100%とあわせ、都市計画道路・駅前広場等の基盤整備完了	

実施結果 (Do)									
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①都市計画道路や駅前広場整備等について、引き続き工事の進捗を図り、街渠や地下の電線共同溝本体などの基盤整備が完了しました。また、宅地使用開始面積率100%を達成することができました。 ②事業計画の変更及び換地処分、清算手続に向けた準備・取組を推進するとともに、換地計画案の精査、換地計画案を踏まえた過去の経過に関する資料作成など、事前通知に向けた準備を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1 活動指標	宅地使用開始面積率		目標	83	86	95	100	%	
	説明	事業後の総宅地面積(約26ヘクタール)のうち、事業の施行により宅地が整備され、権利者が土地を使用できる状態となった面積の割合	実績	84.6	92.6	99.8	100		

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		事業の早期完了に向け、事業を着実に推進する必要があります。平成25年度より民間事業者を活用した補償交渉支援業務を導入しており、その効果検証を踏まえ、引き続き効率的・効果的な事業の推進が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 6 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:工事スケジュール等を考慮し資金計画(補助期間をR7年度まで1年延伸)を変更するため事業計画を変更しました。 R4年度:道路計画(区画道路の一部廃止)及び事業費の変更のため、事業計画を変更しました。 R元年度:道路計画(区画道路の線形変更・廃止)及び事業費の変更のため、事業計画を変更しました。 H27年度:事業施行期間を令和7年度末まで延伸するため、事業計画を変更しました。 H25年度～R5年度:集団移転手法を活用した効率的・効果的な事業推進を図るため、補償交渉支援業務を導入し、R5年度にすべての移転補償交渉・契約が完了しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	防災性の向上や生活環境の改善を図るため、施行者として行政が効率的・効果的に事業を進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標を達成し、速やかに宅地の使用収益を開始しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	換地処分等に係る業務について、民間企業に委託することで、効率化を図っています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	道路等の基盤整備が円滑に進んでおり、事業の推進を示す宅地使用開始面積率を達成していることから、施策に貢献しています。	

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	引き続き事業完了を目指し、無電柱化事業に伴う電線事業者による地中入線や引込みを行い仮電柱の抜柱を進め、景観舗装工事等の工事監督業務を実施するとともに、換地処分、清算金事務に向けた取組を推進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載						
	40502045	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区まちづくり推進事業					有						
担 当	組織コード	所 属 名											
	506100	まちづくり局登戸区画整理事務所											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			その他	その他							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.3	駅前の土地利用誘導や公共空間の有効活用による賑わい創出等に向けた取組を推進し、魅力的な拠点形成を図ることで、持続可能なまちの実現につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	16,002	15,972	16,002	63,054	26,860	16,002	1,002,898	91,469	16,002	435,493	878,357	
	財源内訳	国庫支出金	5,501	—	5,501	27,527	—	5,501	499,921	—	5,501	217,151	—
		市債	0	—	0	16,000	—	0	281,000	—	0	112,000	—
		その他特財	0	—	0	2,000	—	0	203,955	—	0	96,047	—
		一般財源	10,501	—	10,501	17,527	—	10,501	18,022	—	10,501	10,295	—
	人件費※ B	5,897	5,897	13,214	13,214	13,214	10,055	10,055	10,055	44,904	44,904	44,904	
総コスト(A+B)	21,899	21,869	29,216	76,268	40,074	26,057	1,012,953	101,524	60,906	480,397	923,261		
人工(単位：人)	0.7		1.55			1.17			5.09				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺のまちづくりを進めることで、魅力的な拠点形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生田緑地や多摩川などの豊かな自然環境等のまちのポテンシャルと民間活力を活かし、駅前の土地利用誘導や公共空間の有効活用による賑わい創出等に向けた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①向ヶ丘遊園駅南側まちづくり方針の策定 ②向ヶ丘遊園駅北地区の工事完了等の民間事業の誘導・支援 ③登戸駅前地区共同化の事業着手 ④登戸2号線等における本格実施に向けた取組の検討など、公共空間の有効活用による賑わいの創出等に向けた取組の推進 ⑤取組の方向性の取りまとめなど、多摩川や生田緑地等の関連事業と連携したまちづくりの推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができるとは「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①向ヶ丘遊園南側のまちづくりについて、「向ヶ丘遊園駅南側まちづくり方針」の策定を令和8年3月末に予定していましたが、地域の方々の御意見等の把握・整理に時間を要したことから、3月に案を策定しました。引き続き、令和8年7月の策定に向け調整を進めていきます。 ②向ヶ丘遊園駅北地区について、民間事業の誘導・支援を行い、優良建築物等整備事業が完了するとともに、小田急電鉄の開発事業において、地域の賑わい創出のまちづくりにつながるような建物の工事に着手しました。 ③登戸駅前地区について、関係者と協議・調整を進め、年度内に工事着手しました。 ④登戸2号線や管理用地において、登戸・向ヶ丘遊園エリアプラットフォーム設立後初の地域主体のイベントを11月に実施しました。さらに、5箇所の管理用地において、本格的な活用に向けた社会実験を実施しました。イベントや実験の結果、賑わい創出や公共空間利活用の実現性を確認しました。 ⑤多摩川や生田緑地等の関連事業について、向ヶ丘遊園駅前のポテンシャルを活かし、生田緑地の玄関口にふさわしい自然や文化を感じられる空間を創出することを目的に、駅前広場の利活用実験を実施しました。また、多摩川河川敷の利活用について、事業者や地域関係者が参加するイベントを開催し、多摩川の価値や今後の取組の方向性を共有しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		登戸土地区画整理事業完了後を見据え、更なるまちの魅力や賑わい創出に向けたまちづくりを進めるとともに、生田緑地や多摩川など豊かな自然環境や文化施設等のまちのポテンシャルと民間活力など、地域特性や個性を活かした地域生活拠点の形成に取り組む必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☐ 実施（直近） R 年度 ☒ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載				
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	登戸土地区画整理事業完了後を見据え、駅前の民間開発の適切な誘導や公共空間の有効活用など、地域生活拠点としてふさわしいまちの魅力や賑わい創出に向けた、より一層の取組を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	公共空間を有効活用した社会実験やイベントを実施するなど、まちの魅力や賑わい創出に向けた取組を着実に進めていきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	民間活力を活かした駅前の都市機能誘導や、公共空間の有効活用に向けた社会実験等の業務を委託することにより、効率的に業務を進めています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「向ヶ丘遊園駅南側まちづくり方針」の策定は当初より遅れていますが、駅前の民間開発の土地利用誘導や、公共空間の有効活用による賑わい創出に向けた取組を実施し、魅力ある地域生活拠点を形成する取組が進められたことから、一定程度施策へ貢献しています。	

改善（Action）	
今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を 踏まえた方向性を記載)	引き続き、登戸駅前地区市街地再開発事業の適切な誘導、向ヶ丘遊園駅南側まちづくり方針(令和8年7月策定)に基づくまちづくりの推進、公共空間の有効活用による賑わい創出に向けた取組など、魅力ある地域生活拠点の形成を推進していきます。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502050	柿生駅周辺地区再開発等事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市計画法、都市再開発法												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			11.3	都市機能の集積と交通結節機能の強化、駅周辺の歩行者等の安全性の確保に向け、柿生駅周辺の再開発等を進めることで、多様なライフスタイルに対応した持続可能な都市化を促進する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	35,525	34,792	148,845	34,544	32,720	1,285,605	35,567	33,727	108,685	41,777	36,788	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	53,800	0	—	504,700	0	—	36,580	0	—
		市債	0	—	48,000	0	—	670,000	0	—	32,000	0	—
		その他特財	0	—	3,866	0	—	58,479	0	—	3,053	0	—
		一般財源	35,525	—	43,179	34,544	—	52,426	35,567	—	37,052	41,777	—
	人件費※ B	14,995	14,995	15,175	15,175	15,175	15,297	15,297	15,297	15,703	15,703	15,703	
総コスト(A+B)	50,520	49,787	164,020	49,719	47,895	1,300,902	50,864	49,024	124,388	57,480	52,491		
人工(単位：人)	1.78		1.78		1.78		1.78						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	柿生駅周辺の再開発等を進めることで、駅を中心に多様なライフスタイルを支え、誰もが安全・安心に暮らせる魅力あるまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力を活かした市街地再開発事業により、多様なライフスタイルに対応した都市機能の集積と交通結節機能の強化、駅周辺の歩行者等の安全性の確保に向けた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①柿生駅周辺地区まちづくりビジョンに基づく事業推進 ②柿生駅前南地区市街地再開発事業の推進 ③バス暫定広場の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①柿生駅周辺地区まちづくりビジョンに基づき、駅周辺の良好な歩行者通行環境の整備を行いました。 ②柿生駅前南地区市街地再開発事業については、地元調整や手続を着実に進めるとともに、それらを踏まえ、都市計画手続に向けて、事業推進に伴う計画案に関する調整を行うなど、地元の合意形成に向けた取組を進めました。 ③日常的な清掃業務や補修を行うなど適切に維持管理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	柿生駅南口・北口地区ともに、商業などの生活利便施設の不足や駅前広場をはじめとした都市基盤施設の脆弱性などの課題が多く、今後迎える人口減少、超高齢社会の到来に向けて、多様なライフスタイルに対応する、身近な駅を中心とした拠点形成を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症などによる社会変容等を踏まえ、まちづくりを進める必要があります。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:新準備組合主催による地域住民に対する第1回事業計画説明会の実施 「柿生駅周辺地区まちづくりビジョン」の策定 H28年度:昭和63年に設立された再開発準備組合を発展的に解散し、新たな準備組合を設立

評価項目		評価									
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a								
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a								
	評価の理由 柿生駅南口については、商店街の衰退により、活気や賑わいが低下するなど、駅前にふさわしい土地利用がされていないことや、駅前広場や歩道などの都市基盤が脆弱であることから、魅力あるまちづくりの形成に向けて、今後も積極的に駅周辺のまちづくりを推進していく必要があります。										
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b								
	評価の理由 柿生駅南口の再開発事業の進捗に合わせ、周辺街区においてもまちづくりの機運が高まってきており、取組の成果は徐々に上がってきています。										
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c								
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a								
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a								
	評価の理由 事業の円滑な推進にあたり、再開発準備組合との役割分担の明確化や委託等による民間の活用を行うなど、効率的かつ効果的に事業を推進しています。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">貢献度区分</th> <th colspan="2">上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 施策への貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い </td> <td>A</td> <td colspan="2"> 再開発事業の事業化に向けた取組やバス暫定広場の維持管理を適切に行ったことにより、多様なライフスタイルに対応した、誰もが安全・安心に暮らせる魅力あるまちづくりの推進に寄与していることから、施策に貢献しています。 </td> </tr> </tbody> </table>				貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		施策への貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	再開発事業の事業化に向けた取組やバス暫定広場の維持管理を適切に行ったことにより、多様なライフスタイルに対応した、誰もが安全・安心に暮らせる魅力あるまちづくりの推進に寄与していることから、施策に貢献しています。	
貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由									
施策への貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	再開発事業の事業化に向けた取組やバス暫定広場の維持管理を適切に行ったことにより、多様なライフスタイルに対応した、誰もが安全・安心に暮らせる魅力あるまちづくりの推進に寄与していることから、施策に貢献しています。									

改善 (Action)

今後の方向性 (実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた方向性を記載)	柿生駅周辺地区まちづくりビジョンに基づき、駅を中心に多様なライフスタイルに対応した都市機能の集積や都市基盤の整備に向けて、再開発準備組合と連携を強化しながら、再開発事業の実施に向けた都市計画手続等について、引き続き取組を推進します。
--	---

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502060	南武線沿線まちづくり推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	504100	まちづくり局市街地整備部地域整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 都市計画法・都市再開発法												
SDGsのゴール・ターゲットを意欲した取組の方向性		11.3	南武線沿線の土地利用転換を戦略的・機動的に誘導し、駅前の顔づくりの誘導や駅までのアクセス向上など、魅力あるまちづくりの推進を図り、多様なライフスタイルに対応した持続可能な都市化を促進する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
	財源内訳	事業費 A	5,790	3,465	5,790	5,485	4,785	5,790	5,335	4,730	5,790	4,026	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	5,790	—	5,790	5,485	—	5,790	5,335	—	5,790	4,026	—
		人件費※ B	10,109	10,109	10,230	10,230	10,230	10,055	10,055	10,055	9,704	9,704	9,704
	総コスト(A+B)	15,899	13,574	16,020	15,715	15,015	15,845	15,390	14,785	15,494	13,730	9,704	
人工(単位：人)	1.2		1.2		1.17		1.1						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、鉄道駅利用者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	南武線沿線における駅を中心とした適切な土地利用誘導を行うことで、魅力あるまちづくりの推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南武線連続立体交差事業との連携を図りながら、沿線の土地利用転換を戦略的・機動的に誘導し、駅前の顔づくりの誘導や駅までのアクセス向上など、民間活力を活かしたまちづくりを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①連続立体交差事業の進捗を踏まえた取組の推進 ②西加瀬の民間事業の推進に向けた取組の推進 ③鹿島田駅周辺地区における事業化に向けた取組の推進 ④平間駅周辺地区における事業化に向けた取組の推進 ⑤民間開発の誘導	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①JR東日本南武線連続立体交差事業の進捗や地域の実情を踏まえ、西加瀬地区や鹿島田駅周辺地区において民間事業者等と土地利用等に関する協議・調整を行いました。 ②西加瀬地区における「土地利用誘導の基本的な考え方」に基づき、民間事業者と事業計画の一部見直しに向けた協議・調整を行い、令和8年1月に新築工事に着手しました。 ③鹿島田駅周辺地区の民間土地利用転換の動向を踏まえ、民間事業者等と事業の推進に向けた協議・調整を行いました。 ④平間駅周辺地区の民間土地利用転換の動向を踏まえ、民間事業者等と事業の推進に向けた協議・調整を行いました。 ⑤JR東日本南武線連続立体交差事業の進捗等を踏まえ、民間事業者と土地利用誘導に向けた協議・調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		これまでの拠点整備の波及効果を効率的かつ効果的に活用するとともに、新型コロナウイルス感染症などによる社会変容等を踏まえ、沿線のまちづくりを進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：「西加瀬地区における大規模土地利用誘導の基本的な考え方」を策定しました。 H27年度：「沿線まちづくりの基本的な考え方」を示しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	JR東日本南武線連続立体交差事業及び沿線まちづくりの必要性について、市民の関心は高く、戦略的・機動的にまちづくりを推進していく必要があります。 西加瀬地区においては具体的取組、鹿島田駅周辺地区においては将来土地利用について適切に誘導する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	JR東日本南武線連続立体交差事業の動向を踏まえながら、各駅周辺の土地利用や民間開発の誘導を行っており、その結果、西加瀬地区においては、基本的な考え方に基づいて、事業者や地元等と協議・調整を行うことで、事業推進に必要な手続を進め、新築工事に着手するなど、魅力的なまちづくりに向けて、徐々に成果が上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	南武線沿線の魅力的なまちづくりについては、委託による民間の活用のほか、民間事業者等における土地利用転換の機会を適切に捉えた土地利用誘導等の取組を進めるなど、民間活力を活かしながら、効率的かつ効果的に事業を推進しています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	西加瀬地区については、事業者と連携し、周辺町内会等の意見を踏まえながら周辺環境に配慮した取組誘導を進め、事業計画を一部見直し工事着手しました。また、鹿島田駅周辺、平間駅周辺地区についても、民間による土地利用転換の機会を捉え、適切な土地利用誘導の検討が進んでいることから、施策に貢献しています。	

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	JR東日本南武線連続立体交差事業の進捗や地域の実情を踏まえながら、沿線の大規模土地利用転換の機会を適切に捉えつつ、各駅周辺のまちづくりの検討等を推進していきます。また、西加瀬地区については、継続して事業者等との調整を行い、工事を進めるなど、引き続き取組を推進します。

令和7年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40502070	南武支線沿線まちづくり推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.3	「南武支線沿線まちづくり方針」や「小田周辺戦略エリア整備プログラム」に基づき、賑わいの創出や防災性の向上、住環境の改善などによるまちの魅力向上を図ることで、沿線地域の持続的な発展に向けたまちづくりを推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,800	10,800	10,800	23,323	17,481	10,800	25,401	18,741	10,800	19,591	16,057	
	財源内訳	国庫支出金	5,400	—	5,400	7,276	—	5,400	8,017	—	5,400	5,307	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	5,400	—	5,400	16,047	—	5,400	17,384	—	5,400	14,284	—
	人件費* B	8,508	8,508	16,709	16,709	16,709	18,993	18,993	18,993	19,497	19,497	19,497	
総コスト(A+B)	19,308	19,308	27,509	40,032	34,190	29,793	44,394	37,734	30,297	39,088	35,554		
人工(単位：人)	1.01		1.96		2.21		2.21						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	魅力ある都市拠点を整備する
	施 策	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	直接目標	新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	沿線住民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	南武支線沿線地域の市民・事業者・行政がめざすべき将来像(概ね30年後)を「地域と未来をつなぎ、発展を続ける、安全・安心な誰もが暮らしやすいまち」と設定し、持続的な発展を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「南武支線沿線まちづくり方針」や「小田周辺戦略エリア整備プログラム」に基づき、賑わいの創出や住環境の改善などによるまちの魅力向上を図り、沿線地域の持続的な発展に向けたまちづくりを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「南武支線沿線まちづくり方針」に基づく取組の推進 ②小田周辺戦略エリア整備プログラム(改定後)に基づく取組の推進 ③小田周辺戦略エリア整備プログラム(改定後)に基づく道路機能強化の取組及びまちのルールづくりの推進 ④南部防災センター敷地等の利活用方針の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①沿線地域の持続的な発展を図るため、密集市街地の改善に向けた取組(建築物の不燃化の推進、道路機能強化、公園・空地の確保、公共空間の有効活用、駅へのアクセスの改善、協働による地区まちづくり)など、方針に基づく事業を推進しました。 ②小田周辺戦略エリア整備プログラムに基づく取組として、補助金交付59件、防災空地整備等3件を行いました。 ③道路機能強化に向けた関係機関との協議を実施しました。まちのルールについて、小田地区において住民主体の地区まちづくり基準の運用が開始され、円滑な協議及び審査のための支援を行いました。また、小田周辺地区防災街区整備地区計画を都市計画決定しました。 ④南部防災センター敷地等利活用に向け、PPPプラットフォーム意見交換会を開催し、当該地での民活事業について民間事業者と意見交換を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	地域住民との懇談会等の実施回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 防災意識の醸成やまちのルールづくりなどに向けた地域住民との懇談会等の実施	実績	14	10	11	9	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		小田栄駅設置や南武支線の増便などの機能強化や密集市街地の改善に向けた新たな取組方針の策定などの状況変化を捉え、沿線のまちづくりを推進していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：UR都市機構と「小田周辺戦略エリアにおけるまちづくりの推進に関する基本協定」を締結しました。 H30年度：「南武支線沿線まちづくり方針」に位置付けられた小田周辺地区戦略エリアにおける「小田周辺戦略エリア整備プログラム」を策定しました。 H29年度：身近な地域が連携した沿線まちづくりを推進するため「南武支線沿線まちづくり方針」を策定しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	南武支線沿線地域については、高齢化や人口減少などにより活力低下が懸念されることや密集市街地を抱えていることなどから、沿線まちづくり方針や整備プログラムに基づき、賑わいの創出や防災性の向上、住環境の改善などの取組を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	地域住民とのこれまでの議論の積み重ね等により、まちのルールが策定されるなど、地域住民の防災意識の醸成が図られたことから、成果が徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	評価の理由	事業の円滑な推進にあたり、南防敷地利活用計画の検討において民間のコンサルタント会社に委託業務を発注するなど民間活用を行うことにより効率的かつ効果的に事業を推進しています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域における喫緊の課題である密集市街地の改善を着実に推進するための整備プログラムに基づき、防災性の向上や住環境改善に向けた取組が進みつつあります。併せて、地域住民主体のまちのルール策定等により防災意識の醸成が進んでいることから、施策に貢献しています。	

改善（Action）	
今後の方向性 （実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた方向性を記載）	令和6年2月に見直した整備プログラムに基づいて取組を進めていきます。まちのルールづくりのうち、地区まちづくり構想については住民主体の取組が軌道に乗るよう引き続き伴走支援を行っていきます。小田周辺地区防災街区整備地区計画については届出等の手続きを適正に行っていきます。南部防災センター敷地等の利活用についても、賑わいの創出や住環境の改善などによるまちの魅力向上を図り、沿線地域の持続的な発展に向け、南部防災センター敷地等利活用方針に基づく取組を進めていきます。